

メディア対応とリスクマネージメント

広瀬 弘忠*

日本人がリスクに関わる姿勢は、1995年を境に大きな転換点を迎えた。日本社会はリスクに敏感な社会へと変貌を遂げたのである。この年の1月には、6,000人以上の犠牲者を出した阪神大震災が、また3月にはオウム真理教が東京で、地下鉄サリンテロを起こしている。リスク認知能力が研ぎすまされるにつれ、世論は、原子力発電所、食品企業などの違法行為や安全性の無視など、一般市民に脅威をもたらす事象に対して、ますます厳しく対応するようになっている。一方、リスクの情報源として政府や企業広報への信頼性は低下し、マスメディアのはたすリスクコミュニケーションの信頼度が増している。原子力関連の企業にとってベストなリスクマネージメントは、完璧なリスク制御とリスク事態の回避であろうが、これが常に達成されるわけではない。不幸にして事故を起こした場合には、速やかに行政ルートおよびマスメディアルートを通じて事故情報を開示して再発防止に努める必要がある。これがセカンドベストのリスク対処である。

Keywords: 原子力発電所, リスクコミュニケーション, リスクマネージメント, マスメディア, 事故情報の開示

Japanese risk perception has been sharpened in the decade. The public opinion has become severer towards threatening covert risks arising from nuclear power plants. The violation against the legal regulations as well as the nuclear power plant accident emit shock waves through the society where mass media play very important role as risk communication mediators. We cannot avoid or control all the nuclear risks if we continue to use nuclear power in the future. In case of emergencies, nuclear power enterprises should disclose all the available risk informations and show scenarios how to deal with to mass media and the public. If they cover up their mishandling it would be called the worst risk management.

Keywords: risk perception, risk communication, risk management, mass media, nuclear accident

1 原子力発電所に対する世論の動向

リスク問題に関して一般的に言えることが少なくともひとつある。それは、女性は男性に比べてリスク認知に関してより敏感だということである。女性は次の世代を産み育くむことに、より積極的にかかわる性であることが、環境リスクや巨大科学がもたらすリスクに鋭敏に反応する理由であるかもしれない。筆者らがある女子大学の卒業生697人に対して行った調査では、20代から60代以上までについて見ると、年齢が高くなるにつれてリスクに対する関心が高まる傾向があった。また、現代の科学技術の進歩がもたらす影響に対して懐疑的な女性は、その逆に、科学技術の影響を積極的かつ肯定的に捉える女性に比べて、リスクに対する関心も不安も高く、さまざまなリスクが自分自身や社会的に対して被害をもたらすのではないかと考える傾向があった[1, 2]。

柴田と友清(1999)は、朝日新聞社の行った原子力発電の是非についての世論調査のなかから、1979年6月以降1996年2月までの世論の動向を検討している[3]。彼らによれば、性別により原子力発電に対する態度が驚くほど違う、という。たとえば、男性の場合は、1986年4月のチェルノブイリ原発事故までは、6割の人びとが原子力発電の推進派であったが、この事故を契機に、1988年9月には、推進者の割合は、38%にまで低落し、反対派(41%)との逆転が起こっている。しかし、その後推進派は復調し、96年2月には50%にまで戻している。ところが、女性の反応

は、男性の場合とはまったく異なっている。TMI事故の3カ月後の1979年6月の時点では、推進派は反対派よりも優位であるが、その差はわずか10%である。やがて、チェルノブイリ事故の少し前から、推進派と反対派との逆転が起こりはじめ、チェルノブイリ事故の発生は、反対派の勢力を拡大し、その拡大分を推進派が失う結果となっている。その後も、男性の場合とは対照的に、反対派は5割を守っているのに対して、推進派は3割にも届かない。原子力発電に関して、女性は男性よりも、厳しい批判者であることがわかる。

2 リスクに敏感になった日本社会

さて、日本人のリスクに対する感度が、ここ数年の間に著しく高まっていることは疑う余地がない。Fig.1は、筆者らが1993年(n=1784)と1999年(n=1061)に行った全国調査の結果である。図の横軸は、これらのリスクが日本社会全体へおよぼす危険の程度、縦軸は自分自身への危険の程度の評定値(平均値)を表している。ここに取り上げたすべてのリスク項目の評定値の1993年から1999年に至る変化量は、横軸方向にも縦軸方向にも、統計的に有意である。しかし、一見してわかるように、縦軸方向への変化量の方が、横軸方向への変化量に比べて、より大きいことがわかる。図から見て取れるように、99年の各リスク項目の配列は、図のほぼ対角線上に布置している。このことから、99年に至ると、社会にとって危険であれば、同じ程度に、自分自身にとっても危険だというリスク観が、日本人の中に現われていたと言うことができる。このようなリスク観は、筆者らが行った調査におけるアメリカ人やフランス人のリスク観と同種のものと見ることができる[4]。この数年間に、日本人のリスク観の変化がどのような理由で生

Risk information disclosure to mass media and risk management, by: Hirose, Hirotada (hirosek@lab.twcu.ac.jp)

本稿は日本原子力学会パックエンド部会第18回「パックエンド夏季セミナー」における講演内容に加筆したものである。

*東京女子大学文理学部心理学科 Tokyo Woman's Christian University
Dept. of Psychology
〒167-8585 東京都杉並区善福寺 2-6-1

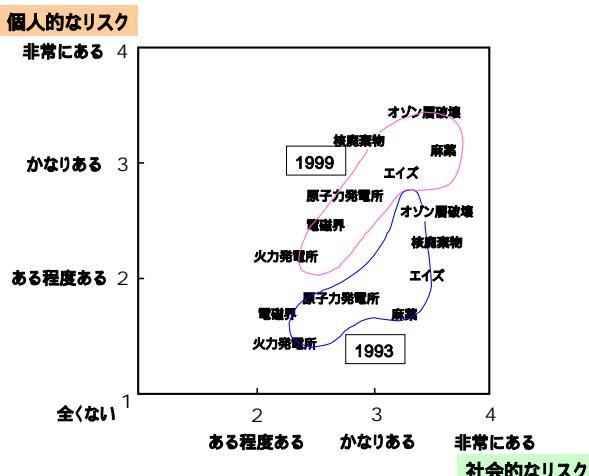


Fig.1 Change of Japanese risk perception between 1993 and 1999

じたのか、確実なところはわからない。しかし、1995年1月に起きた阪神大震災と、同3月に起ったオウム真理教の地下鉄サリン無差別テロが、重大な変化の契機になったことは間違いかろう。いずれにしても、ここ10年ほどの中に日本社会が大きく変化し、政治や経済や社会の各分野で、個人はより多くのリスクを自分で負わなければならぬことを、日本人自身が実感しつつあることのあらわれと解することができる。

3 リスクコミュニケーションのフローと三つの主役

リスクコミュニケーションの古典的な定義は、「専門家から一般素人への正確なリスク情報の提供」である。だが、この一方的な情報の流れだけでは、専門家も素人も、リ

スクの本質への理解には到達できない。多くのリスクは、専門家の理解を超えた脅威をもたらすことがあり、素人の直観の正しさを裏書きすることがしばしばだからである。

Fig.2は、リスクコミュニケーションの流れと世論形成の過程を示している。コミュニケーションの担い手は、集団・個人と、リスク管理対応機関、および、マスメディアの3つである。図中の「リスク事態」から発するコミュニケーションとは、リスク事態が自らの存在を語るメッセージを送出することを示している。これを「第1次リスクコミュニケーション」と言う。たとえば、自然災害の前兆現象の場合のように、直接的に個人や集団に体感としてリスクメッセージが伝わるような事態である。「第1次リスクコミュニケーション」には、この他に、リスク管理対応機関が、リスク事態に対する調査や観測によってリスクメッセージをデータとして獲得する場合や、マスメディアが取材過程で把握するリスクメッセージなどがある。

リスク管理対応機関は、調査や観測によって得た「第1次リスクコミュニケーション」のメッセージを分析・評価する。そして、リスクの大きさなどに関する予測を含めたメッセージを個人や集団、マスメディアなどに伝え、それぞれの受け手からのフィードバックを受ける。この一連の過程を「第2次リスクコミュニケーション」と呼ぶ。このコミュニケーション・プロセスには、警報や注意報などの伝達も含まれている。

マスメディアは、「第1次リスクコミュニケーション」「第2次リスクコミュニケーション」の結果を利用しつつ、また社会的ニーズに敏感に反応しながら、ニュースや解説、評論というかたちの「第3次リスクコミュニケーション」を創出し、個人や集団、リスク管理対応機関に伝達し、フ

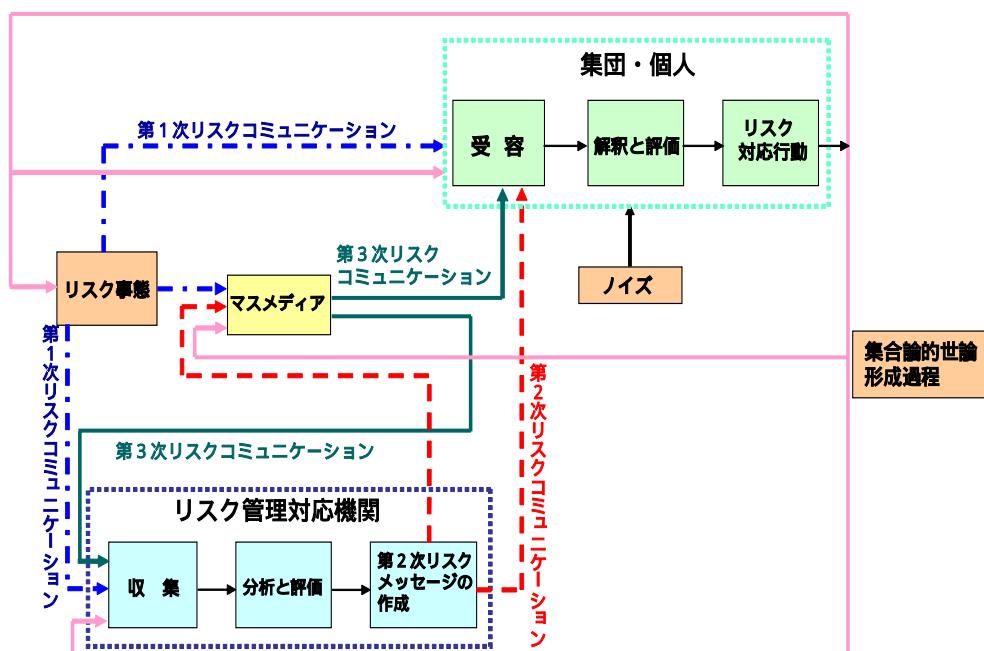


Fig.2 Three types of risk communication and public opinion developing process

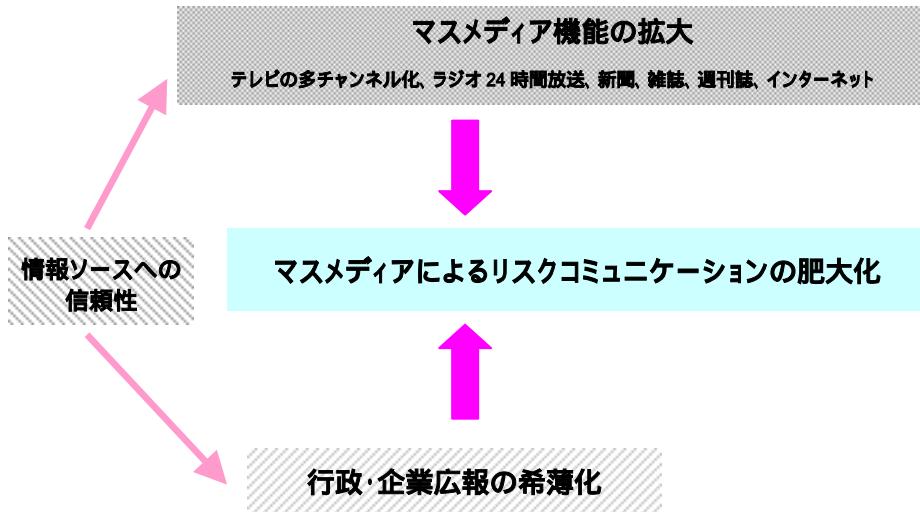


Fig.3 Importance of mass media information role

ィードバックを受ける。

このような各種のリスクコミュニケーションの相互影響過程を通して、特定のリスクに関する個人や集団のリスク観が次第に形づくられ、その結果として集合的世論が形成される。このようにして形成された世論は、リスク管理対応機関にも、マスメディアにも影響を与えるが、ときにはリスク事態にも影響する。たとえば、災害や事故のリスクへの世論の関心が高まれば、防災や安全管理体制の強化などによって、減災やリスク事態の発生を抑止する措置がとられるからである。

4 強力なマスメディアの影響力

リスクコミュニケーション全体のプロセスの中で、「第3次リスクコミュニケーション」、すなわちマスメディアの果たす役割が巨大化している。筆者らは、大気汚染物質やエイズなどに関して、一般の人びとがどのようなチャネルを通じてそれらの情報を入手しているか、また、どのような情報ソースを最も信頼するか、という観点からの調査を行ってきた。その結果は、いずれの場合もマスメディアが第一位で、次いで専門家となっている。これに対して、企業や政府広報などの信頼度は低い。したがって、Fig.3に示すように、マスメディアの行う「第3次リスクコミュニケーション」の肥大化とも言える現象が起こっている。日本のマスメディアの通則として、ムード的であることが指摘されるが、日本人のリスク観も同様な特徴をもつこととなる。

5 リスク対応の不手際がもたらす影響

大きな社会的な問題を起した食品企業、また、原子力発電所の一連の不祥事のように、事故の発生やごまかし、不正の隠蔽などによってリスク管理に失敗すると、リスクに敏感な世論やリスク問題に強い関心をもっているマスメ

ディアからの集中砲火を浴びる。そして、その影響するところは、波紋を描くようにして周辺に拡大していく。

Fig.4に示すように、最初は、当該の企業の不正が糾弾されるが、その非難の鋒先は、やがて同業の企業にも向かわれる。場合によると、ダメージはさらに拡大する。たとえば、いくつかの食品企業の不祥事は、食品産業への不信というかたちで波及し、食品産業全体への警戒感が広がっていく。不信の程度は次第に薄まるが、関連の他産業、たとえば、農業や畜産業などへも、疑惑の目は注がれるであろう。

中心部ほどその影響力は強く、周辺部ほど影響力は弱いが、結果として、「売上の減少」「行政からの規制」「集団訴訟」「資本の逃避」「社会的反発」などさまざまなかたちの社会的制裁を被ることになる。震源となった企業の受けた損失は、倒産を含むきわめて深刻なものとなる[5]。

6 結語 事故リスクと情報開示

企業などが事故や法律違反を起こした際のメディアへの情報開示は、リスクマネジメントの成否を分ける重大な意味を担っている。もし、失敗すれば失うものはきわめて大きく、対応を誤ると歴史ある企業や組織も存亡の危機に直面する。公共の福祉を害す危険のある行為をし、それを隠蔽しようとしたことが発覚すれば、厳しい非難に曝されることは間違いない。

事故や不正を未然に防ぐことをもって、ベスト・リスクマネジメントと呼ぶことにしよう。しかし、いかに事前の予防につとめたとしても、すべてを未然に阻止することは不可能であるに違いない。不幸にして事故が発生した場合に、第一に重要なことは、事故対応のシナリオを含めた全面的な情報開示を、メディアを含めた社会全般に対して行い、秘密を残さないことである。第二に重要なことは、その情報開示は果断で迅速でなければならず、やむを得ず情報を小出しにすることは拙劣の極と言うべきだろう。

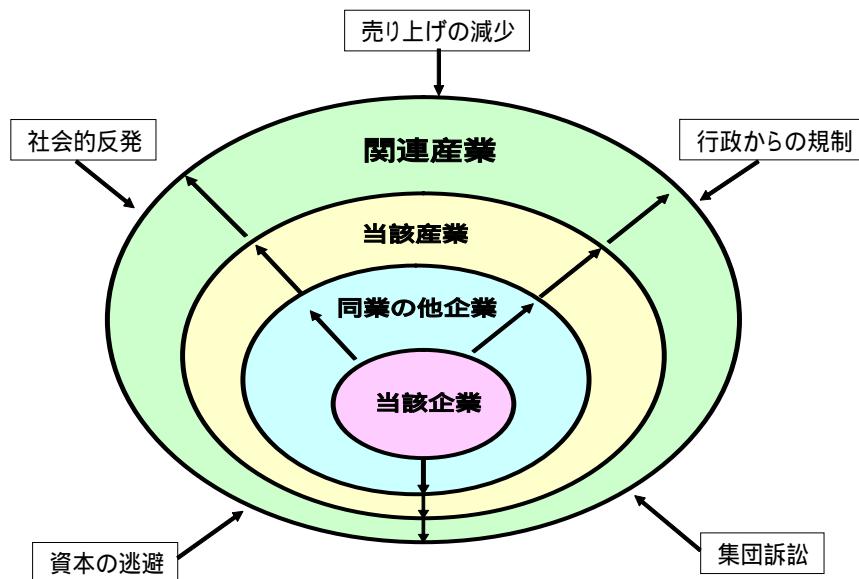


Fig.4 Diffusion process of accident influence

現代社会においては、私企業であろうと公共の組織・機関であろうと、いずれもその社会的責任が厳しく問われている。事故や不正が発生した場合には、情報開示により責任の所在を明確にし、再発防止に努めることが当事者の社会的責任であり、これがセカンド・ベストのリスクマネジメントなのである。ベスト・リスクマネージメントのチャンスを逸した場合には、セカンド・ベストを追求するのが良策である。

参考文献

- [1] 広瀬弘忠: 酸性化する地球, NHK ブックス 日本放送出版協会, 東京 (1990)
- [2] 田中敦, 広瀬弘忠, 利岡靖恵: 日本女性のリスクパーセプションの要因分析. 日本リスク研究学会誌 1, 39-44 (1989)
- [3] 柴田鐵治, 友清裕昭: 原発国民世論 世論調査にみる原子力意識の変遷, ERC 出版, 東京 (1999)
- [4] 広瀬弘忠: 災害に遭遇するとき, 朝日新聞社, 東京 (1996)
- [5] Slovic, P.: Perception of risk., Science 236, 280-285 (1987)